
平成 22 年度予算 提案説明

平成 22 年 2 月

岐阜県中津川市

(はじめに)

ただ今議題となりました議第 13 号から議第 26 号までの平成 22 年度予算のご審議をお願いするにあたり、予算編成に臨んだ私の所信を申し述べますとともに、予算の概要をご説明申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

(平成 22 年度予算編成にあたっての考え方)

当市の現状は、金融危機に端を発し、「世界同時不況」の嵐が吹き荒れ、企業活動の低迷と雇用状況の悪化により、市民生活の不安を払拭できない状況にあります。

また、少子・高齢化により、人口減少が進み、中山間地や中心市街地の地域コミュニティが衰退し、活力を失いつつあります。さらには、地球温暖化といった地球規模の環境問題に対応するため、低炭素社会を築くための施策が必要となっています。

これらの状況に対処するため、経済を活性化させ、地域活力を回復するための、①「**経済危機に対応する施策**」、人口減少を食い止め、地域コミュニティを維持するための、②「**人口減少に対応する施策**」、温室効果ガスの排出を抑制し、自然エネルギーの有効活用を図り、豊かな自然環境を保つための、③「**地球環境問題解決に貢献する施策**」を最重点施策と捉え、優先的に取り組みます。

さらには、将来のリニア新幹線時代を見据えた「**広域の拠点づくり**」に備えてまいります。

その他、**ミックス事業**推進や新図書館建設に向けての全市域における**読書活動向上運動**にもしっかりと取り組みます。

これら、重点施策の取り組みにあたっては、借金を返す以上に借りないなどの方針に従って、**財政の健全性を確保**してまいります。

また、スピード感を持って市民の望む施策を実施できるよう、**市役所改革**を断行し、力強い市役所に変えてまいります。

そして、将来都市像である「**豊かな自然と独自の歴史・文化が光る、いきいきとしたふるさと中津川**」の実現を目指してまいります。

(健全財政の確保)

経済危機のなかにあって、人口減少・高齢化問題、地球温暖化による地球環境問題など、長期的な取り組みを必要とする課題にしっかりと対応していくためには、財政の健全性確保が欠かせません。

そのため、行政改革の工程表「**ロードマップ**」に沿って、市役所改革を断行し、力強い市役所に変え、無駄を省き、より少ない人員と予算で市民の声に応えられるように、**行政改革**を

着実に推進してまいります。

また、借金を返す以上に借りない、国・県の補助金をより多く獲得するなど5つの財政健全化の方針に従い、下水道事業・病院事業などの会計を含めた市全体の会計で、**平成16年度末に約1千107億円**あった借金残高を、**平成21年度末までに139億円減らし、約968億円**とする見込みであり、今後も、財政健全化の方針を堅持し、借金を計画的に減らし、健全財政を確保してまいります。

(予算規模)

以上の基本的な考え方を踏まえ編成した**平成22年度予算の規模**は、一般会計、特別会計及び企業会計で**総額708億1千446万4千円**となり、前年度と比べ6.1%の減となっています。このうち、**一般会計**では、**359億6千万円**で、前年度に比べ4.9%の減、特別会計では総額213億166万5千円で前年度に比べ6.8%の減となっています。また、企業会計は総額135億5千279万9千円で、前年度に比べ8.1%の減となっています。

一般会計の予算の中には、子ども手当の創設による増額分約8億6千万円、県の10/10の補助を活用した緊急雇用対策による増額分約2億2千万円、環境省が全額を負担する「チャレンジ25地域づくり事業」による増額分5億円などがあり、これら臨時的な増額分を除くと、**財政計画の予算規模340億円とほぼ同規模**の予算となります。

(1) 歳入

市税は、景気の悪化に伴い、個人市民税、法人市民税の減収などにより、対前年度比6.5%減の**93億3千747万4千円**を見込んでおります。

地方交付税は、普通交付税で、地方財源の充実、強化を図るための特別枠が設けられるなど総枠で約1兆1千億円増額されたことにより、前年度に比べ6.8%増の**117億4千100万円**を見込んでおります。

国庫支出金、県支出金につきましては、国の「チャレンジ25地域づくり事業」、県の「緊急雇用創出事業交付金」など、国の補正予算に計上された、**景気対策のための地方向け補助金の確保**などに努めております。

市債は、公債費負担適正化計画の範囲内で、前年度に比べ14.7%増の**37億9千30万円**を見込みました。このうち、施設整備のための市債は、前年度に比べ3億1千490万円減少し、13億7千530万円を見込みました。また、地方交付税の足りない分を地方が借金し、借金返済時に地方交付税で措置される「臨時財政対策債」は、前年度に比べ8億170万円増加し24億1千500万円を見込みました。

施設整備の市債のうち、大半は**合併特例債**で、**11億5千940万円**を計上いたしました。合併特例債など有利な借金を最大限活用しながら、「明日の中津川市づくり」を推進してまいります。

(2) 歳出

職員人件費は、平成 22 年度末の職員 850 人体制に向けて、一般会計で給料を 9 千 74 万 2 千円削減しました。また定年退職者数の減少により退職金が前年度に比べ 2 億 1 千 479 万 2 千円減額となり、職員人件費総額では、**3 億 4 千 174 万 6 千円の減額**となります。

公債費は、財政の健全化の指針である、公債費負担適正化計画に基づき、借金残高の減少に努めた結果、一般会計における借金償還額は、平成 19 年度をピークに減少しており、平成 22 年度は、前年度に比べ 2 億 9 千 27 万 6 千円減額の 54 億 5 千 212 万 1 千円となりました。前年度は、繰上償還が約 1 億 8 千万円計上されていたため、**定期償還額ベース**で比較しても、**1 億 941 万円減額**となっています。

また、「市民による行政評価委員会」の考え方に基づき、**ゼロベース**で各事業の必要性を根本から見直し、予算に反映させた結果、44 件の事業の廃止、縮小などにより **1 億 4 千 279 万円を削減**することができました。

(明日の中津川市づくり)

「経済危機に対応する施策」、「人口減少に対応する施策」、「地球環境問題解決に貢献する施策」など「**明日の中津川市づくり**」にかかる**最重点施策**について、主な内容を申し述べます。

(1) 経済危機に対応する施策として景気対策を進めます。

平成 20 年秋の金融危機に起因する経済危機を乗り越えるため、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて、11 弾 15 回にわたって、約 63 億円規模の景気対策のための予算を編成してまいりました。

平成 22 年度においても、中小企業等への金融支援、公共事業の発注、地産地消運動の推進、雇用対策などで **5 億 8 千 795 万 9 千円**を計上し、切れ目なく景気対策を進めます。

主な事業といたしまして、

- ① **中小企業等への金融支援**として、中小企業への小口融資のための原資を増額して、**融資枠を総額 9 億 7 千 500 万円に拡大**するとともに、信用保証料の全額と融資利子のうち 1 年分を全額補給します。

JAの「アグリサポート資金」融資に係る信用保証料の全額と融資利子のうち 1 年分を全額補給するほか、JAの「園芸農家緊急支援対策資金」融資に係る融資利子のうち 1 年分を全額補給します。

景気の悪化に伴う家庭の収入減少が原因で、志を持ちながら、やむなく学業を断念

せざるを得ないこととなる学生に対する支援のため、奨学金の緊急貸与枠として 960 万円を計上し、貸与申込みを随時受け付けることとします。

- ② **公共事業の発注**では、市民生活に身近な社会基盤の維持・修繕など**比較的小規模な公共事業の発注**により、市内事業者の受注機会を増やし、地域経済の活性化を図るため、**1 億 2 千 956 万円**を計上しました。
- ③ **地産地消運動の推進**では、城山大橋料金所跡地を農産物直売所として開設し、地元農産物の販路拡大による地産地消を進めるため、「**ファーマーズマーケット整備事業**」に 850 万 3 千円を計上しました。
また、雇用対策も含め、地産地消を進めるため、中津川市の特産品である栗をテーマに、「**間ノ根観光栗園**」を整備するための経費として 1 千 951 万 7 千円を計上しました。
- ④ **雇用対策**では、県の「ふるさと雇用再生特別基金事業」、「緊急雇用創出事業」及び「地域人材育成事業」の交付金を活用して、「モノづくり職業人育成事業」など緊急雇用対策に **2 億 2 千 79 万 1 千円**を計上して、**約 125 人の雇用創出**に努めます。

(2) 人口減少に対応する施策として少子化対策を進めます。

「産業振興」、「住宅施策」、「子育て支援」の 3 点セットと「教育」、「医療」、「交通」、「情報」の 4 つの施策を推進し、人口減少を食い止め、地域コミュニティを維持してまいります。

【3 点セット】

産業振興の主な事業といたしまして、

- ① **農業者を確保**し、安心安全な農産物を消費者に提供できるよう、新規就農者、農業後継者に対し、住居費用の助成や奨励金の交付などの支援を行い、農業振興につなげてまいります。
- ② 商店街におかみさん会を立ち上げ、中心市街地活性化基本計画の一部の事業に取り組んでもらうことで、**中心市街地の活性化、賑わい**を創出します。
- ③ 名古屋市中区の中日ビル内の店舗に**アンテナショップ**を委託出店し、特産品の PR、ニーズ調査、中津川市の PR を行います。
- ④ 東濃 5 市で**広域観光**の合同キャンペーンを実施します。また飛騨地域・木曽地域との連携に加え、今年度から下呂市、郡上市と観光協定を結び広域的な観光産業の振興を図ります。

住宅施策の主な事業といたしまして、

- ① 高齢化率が高く、民間賃貸住宅が参入しにくい中山間地域において、若者の地域定住による地域コミュニティの維持・活性化を図るため、**若年層向けの UI ターン**

者用住宅を整備し、早期に入居者を募集し、入居者が地域に定住できるよう、定住支援を行います。

子育て支援の主な事業といたしまして、

- ① 通院医療費の自己負担相当分の助成を、現行の小学校6年生から中学校3年生まで拡大します。これにより、**中学校3年生までの子どもを持つ家庭の通院、入院の医療費の自己負担をなく**します。
- ② 子育て中の保護者が知りたい情報、役立つ情報など、いつでも気軽に欲しい情報を取得できるように、**子育て支援情報ネットワーク**の構築を行います。
- ③ 乳幼児の子育てを支援するため、市内の子育て関係施設や外出中にオムツ替えや授乳などができる場所をわかりやすく掲示し、地図等により情報提供を行います。

【4つの施策】

教育の主な事業といたしまして、

- ① 通常の学級にいる注意欠陥・多動性障害など支援が必要な子どもへの対応を積極的に推進するため、**特別支援指導助手**を配置します。
- ② 子どもたちの安全を確保し、安心・快適・健康的な教育環境をつくるため、計画的に耐震・改修整備を行います。今年度は**第一中学校の実施設計**を行い、次年度以降の整備に備えます。

医療の主な事業といたしまして、

- ① 市民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図るために、臨床研修医の確保並びに勤務医師の就業環境の改善や良好な医師住宅の提供などを行ない、**医師の確保**に努め地域医療を支えます。また、東濃5市が連携して設立した医師確保のための奨学基金制度により、将来東濃地域の公的医療機関で医師業務に従事しようとする学生を支援します。
- ② 患者さんに対するきめ細やかな看護を行う体制を維持するため、看護学校への訪問や看護師就職ガイダンスへの参加、院内保育所の充実や看護師修学資金貸付制度の拡充を行い、**看護師の安定した確保**に努め、地域医療を支えます。

交通の主な事業といたしまして、

- ① 公共交通網の空白地域を解消し、交通弱者の交通手段を確保するために、地域と一体となり、**持続可能な交通形態**の確立を図ります。また、**高校生の通学を支援**するための体制づくりを進めます。

情報の主な事業といたしまして、

- ① 市民生活の利便向上を図るため、**光ファイバー**等の情報通信基盤を用いた行政サービスの具体化を検討します。
- ② **テレビ地上波デジタル化**への切り替えに伴い、引き続き共聴組合施設の改修を支援するとともに**難視となる地域・世帯が発生しない**よう情報提供・相談窓口の充実を図ります。

(3) 地球環境問題解決に貢献する施策として、環境にやさしいライフスタイルへの変革を進めます。

温室効果ガスの大量排出による地球温暖化には、産業構造の変革はもちろん、私たち市民生活も大きな影響を与えています。このため、身近な対策として、環境にやさしいライフスタイルに変えていく必要があります。そのために、省資源や省エネルギーなど環境にやさしいライフスタイルへの変革を「**全市環境 ISO 運動**」として提案しながら、安全・安心な低炭素社会の実現を目指し、太陽光発電、小水力発電など自然エネルギーを活用した環境にやさしい施策を実施します。

主な事業といたしまして、

- ① 地中熱や環境センターの排熱エネルギーなどの**未利用エネルギー**を活用した新技術を環境負荷の高い病院に導入し、化石燃料に代わるエネルギーとしての**実現可能性を検証**します。
- ② 環境にやさしいライフスタイルへの変革を進めるため、**個人の住宅用太陽光発電システム導入**に対して**補助**します。
- ③ 付知公民館耐震改修事業に併せて、**太陽光発電システム設置**を行います。
- ④ 自然エネルギーを活用するため、加子母地区にて、**小郷用水を活用した小水力発電施設の整備**を進めます。今年度は県営農業農村環境整備事業の事業採択に向け、調査測量を実施します。

(4) 上記の他、今日的課題に対応する施策を進めます。

- ① JR東海がリニア中央新幹線開業に向けて動き始めている中、リニア中央新幹線の時代を見据え、**広域の拠点づくり**に備えてまいります。
- ② **ミックス事業**を推進し、現在多額の費用をかけ市外へ運搬・処理委託している下水道汚泥とし尿・浄化槽汚泥を一元化処理し、処分費の軽減を目指します。処理後の乾燥させた汚泥のうち、し尿・浄化槽汚泥はリサイクル肥料として資源化し、下水道汚泥は環境センターで焼却処理します。これにより市内での持続的な汚泥処理が可能になります。
- ③ 全市域における**読書活動向上運動**を推進します。中央図書館を核として、済美図書館・公民館図書室と連携し、読書を通じた人づくり活動を展開してまちづくりを推進します。具体的な事業といたしまして、各公民館図書室における読書活動を推進するため、読書サークルの育成、読み聞かせの会などの**市民活動の支援**を行います。また図書購入事業を進め、**公民館図書室の図書の充実**を図ります。**済美図書館100周年**を節目とした**記念事業**等を通して、生涯学習の場としての図書館の周知、読書活動を推進します。**新図書館建設の基本設計、実施設計**を行います。

(むすび)

以上、行財政運営の基本的な考え方と、平成 22 年度予算の概要について、ご説明申し上げました。

平成 22 年度は、合併 6 年目すなわち**合併後 10 年のまちづくりの後半戦**に突入します。市民の皆様の願いをしっかりと踏まえ、新市全体を見渡す広い目をもって、ゆるぎなく我がまちづくりに取り組み、将来都市像である「**豊かな自然と独自の歴史・文化が光る、いきいきとしたふるさと中津川**」を実現してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。